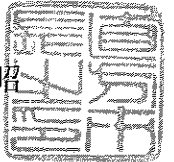


直 国 第 89 号

平成20年10月15日

国土交通省道路局長 様

直方市長 向野 敏昭



今後の道路行政についての意見・提案の提出について（回答）

平成20年9月19日付け国道企第37号で依頼のありました標記の件につきまして、別紙のとおり提出いたします。

今後の道路行政についての意見・提案

様式①

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

福岡県直方市

要望

地方道路（都道府県道、市町村道）は、高速自動車道、一般国道を補完する幹線道路として、広域的な生活圏域を形成するとともに、各種地域振興施策の実現、地域の生活環境向上を図るうえで欠くことのできない重要な基盤を提供している。しかし、その整備水準は国道に比べて大幅に遅れている。又経年劣化、改良等、維持的な道路管理も立ち行かない状況にあり、受益者である市民（国民）は地方道の早急な整備を願っている。

提案

地方道路の整備は道路管理者である地方公共団体が自ら行う地方単独事業と、国として必要な支援を行う国庫補助事業との組み合わせによりおこなわれている、国と地方、その役割は分かるものの、国が支援する事業は整備効果が高く重点的なものになっている。地方においては、より広範囲な道路整備事業に対し高い支援を要望するものである。（事業メニューを増やす、国の補助率をあげる、国県による代替事業を検討する等）

今後の道路行政についての意見・提案

様式②

福岡県直方市

②-1地域の現状と抱える課題

○現状

直方市においても全国市町村同様に財政状況が年々悪化しており、収入、支出のバランスが取れていない。そういったなかでも社会基盤である道路整備の要望は市民から数多くありその対応に苦慮しているのが現状である。

○課題

市民の道路整備要望のなかでも生活に密着したものが多く、朝夕の渋滞緩和対策、通勤通学時における通学児童の安全確保、老朽化した道路・橋梁の維持管理、密集住宅地内の避難道路の確保等切実なものがある。

今後の道路行政についての意見・提案

様式③

②-2地域の目指すべき将来像

福岡県直方市

直方市において都市計画道路網の計画決定されたのが昭和21年で、その後上位計画にあたる直方市総合計画や直方市都市計画マスタープランと整合させ、国・県・市において整備を進めてきたが、計画決定延長59.9kmに対し平成20年3月末現在において整備済区間17.2km進捗率28.8%と遅々として進んでいない。

今後は円滑な都市交通と良好な都市環境を形成する為、平成8年に行った総合都市交通体系調査・平成9年作成の福岡県マスタープラン（福北トライアングル構想）・平成14年策定の街路整備プログラム・平成16年作成の福岡県都市計画マスタープランとの整合を図りながら、都市計画の検証を路線・区間毎に行い、見直す様にしたい。

その際に考えているのは、市内の環状網と放射網を中心に整備の方針を検討すると共に、平成16年に4車化開通した国道200号バイパスと平成22年開通予定の九州縦貫自動車道筑豊インターチェンジとの連携を図る為にアクセス道路の整備が急がれる。

今後の道路行政についての意見・提案

様式④

③道路施策の重点事項(代表事例、期待する効果や評価等)

福岡県直方市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
地域活力の向上	直方駅を中心とした中心市街地の活性化対策 (交通結節点改善事業、土地の高度利用を目的とした区画整理事業)	直方市の中心市街地はどの都市にもあるよう疲弊しつつある。まず人が居住し人が集まりやすい場所を構築することが必要である。そこでこの二つの大きな事業により、公共交通を利用しやすく、人が居住する生活環境を整える事により、中心市街地に人と賑わいが戻り、活性化することを第一歩と考えている。	ハード面だけの整備では満足した活性化に繋がるとは思えない。ソフト面の充実もを図るためにも居住する人、商売をする人、街に関わる人たちの知恵も必要である。
都市交通の快適性、利便性の向上	都市計画道路「境口～頓野線(勘六橋)」の架け替え事業の促進 (現在福岡県の都市計画事業に着手)	一年を通して渋滞がひどく朝夕は特段その傾向が顕著にでる、また勘六橋は築50年以上を経過し老朽化も激しく当時の幅員構成も狭く歩行者の安全確保が図れない、併せ河川断面も確保できていない為、いつ流通阻害による水位上昇で破堤を起こすかもわからない状況である。この橋が完成すれば、渋滞の緩和により所要時間の短縮・歩行者の安全確保・破堤による生命財産の失われることがなくなる。	都市計画道路事業における、福岡県の十分なる予算確保も難しく、又確保できたとしても直方市においては事業に必要な負担金も財政難からいつまで負担できるか分からない状況である。従って事業を持続させていく為には負担金の軽減処置ができないものか。
地域活力の向上	企業立地に伴う支援(社会資本整備の促進)	福岡県の「北部九州自動車150万台生産拠点構想」の一翼を担う地域として、又、本市の活性化の重要施策としても、平成22年に開通を予定している仮称筑豊インターチェンジは大きな存在である、開通を見据えて、接続される幹線道路網の整備は企業誘致の大きなポテンシャルとなる。これらを最大限活かして企業誘致を促進し雇用の増大や定住人口の増を図ることで市全体の浮揚策へと繋がり大きな経済効果をもたらす。	